

アジア経済の現状と見通し : 2023年 10月

中国、香港、シンガポール

中国は、不動産市場の低迷や地方政府の債務問題に加え、ゼロコロナ政策廃止後の個人消費の回復効果が薄れる中、政府による不動産市場や個人消費などへの支援策が景気を下支える見込みです。**香港**は、中国からの観光客による旺盛な消費と居住者による消費が、景気回復を支える見込みです。**シンガポール**は、インバウンド需要の回復などからサービス産業は堅調に推移するとみられますが、中国経済の不透明感や半導体や電子部品の需要低迷が成長を圧迫しそうです。



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、中国経済への懸念は根強いものの、米国向けの輸出増加や中国人観光客の受入れ再開にともなう消費拡大などが、景気を下支えしそうです。**台湾**は、半導体などの世界的な需要不振が長期化し、輸出や民間投資が低迷しているものの、底堅い飲食・サービスなどの需要などから、緩やかな景気回復が見込まれます。



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、底堅い推移が予想されます。中国の市場活性化策への期待感などに加え、アジア各国はコロナ禍から緩やかながらも景気拡大基調が続くと見込まれることが、株価を支えるとみられます。ただ、米国の金融引締めが長期化すると、観測が株価の上値を抑える可能性があります。

(為替) アジア通貨は当面、対ドルでやや上値の重い動きが予想されます。米国では年内には追加利上げが実施される可能性があることや、高水準の政策金利を長期にわたり維持するとの観測などが、ドル安を抑制する見込みです。一方、対円では、日銀によるさらなる金融緩和策の修正観測が強まると、アジア通貨の上昇を圧迫しそうです。

(金利) 大半の国でインフレが鈍化する中、利上げを停止もしくは利下げに転じていますが、米国の金融引締め長期化観測が強まり、米長期金利が高水準で推移した場合には、アジアの長期金利の低下は抑制されそうです。

アジア経済の現状と見通し : 2023年 10月

タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、予算成立の遅れに伴う公共投資の停滞などが、景気拡大の重しとなる可能性があるものの、景気刺激策や回復基調にある観光業などが景気を下支えすることが見込まれます。**インドネシア**は、世界需要の鈍化を背景とした輸出低迷が続くことは景気を下押しするとみられるものの、堅調な個人消費により底堅い成長が維持されるとみられます。**マレーシア**は、国内消費や観光業の回復は続くと思われませんが、輸出の低迷により緩やかな成長にとどまる見通しです。



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、インフレの高止まりが家計の購買力と消費支出を下押しする中、政府は景気を下支えするため、インフラ投資を加速させるとみられます。**ベトナム**は、世界的な需要減速による輸出減により、製造業の回復が鈍いものの、小売業や観光業がけん引し、緩やかな成長が続くとみられます。



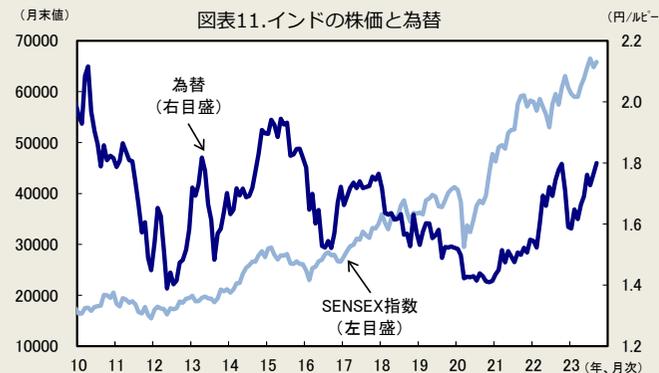
(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

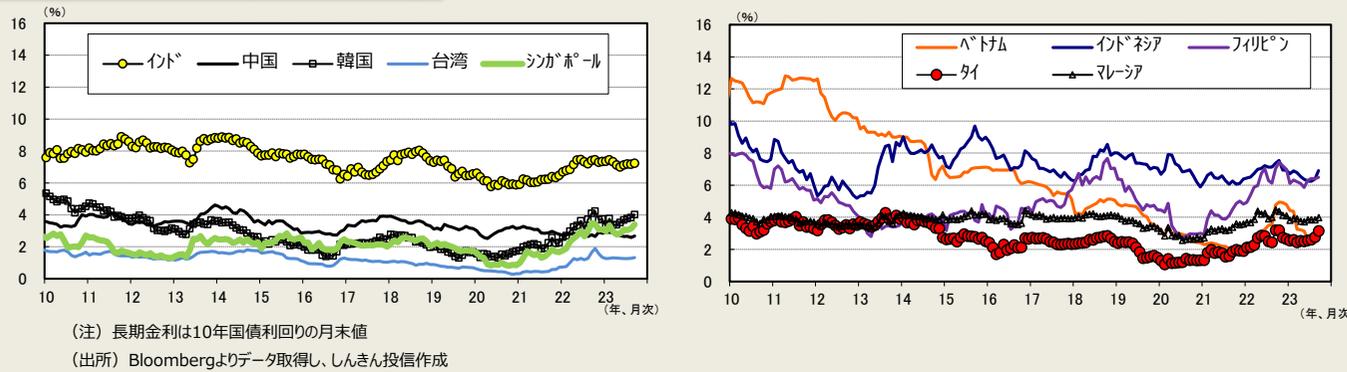
インドは、農作物の値上がりを受けた物価上昇は懸念材料ながら、引き続き好調なサービス業や個人消費が経済をけん引すると見込まれます。



(注) 直近は2023年9月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2023年10月

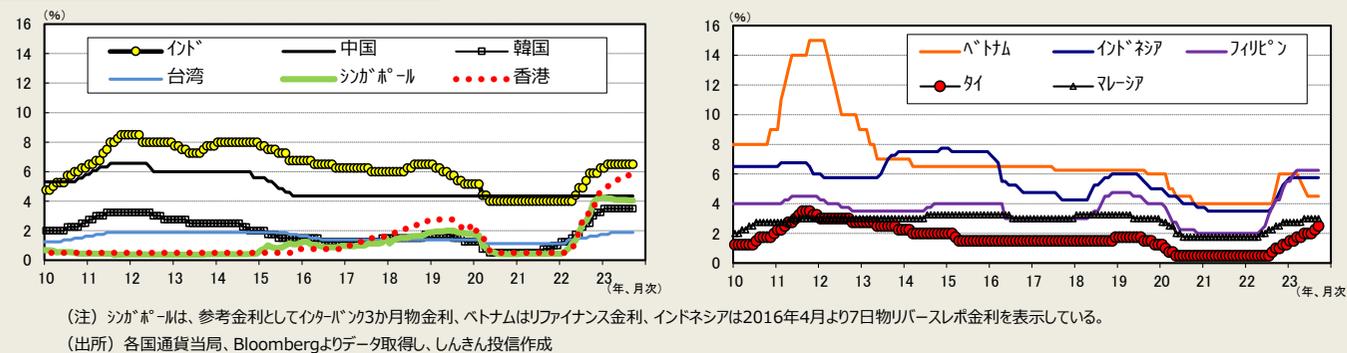
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利



図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

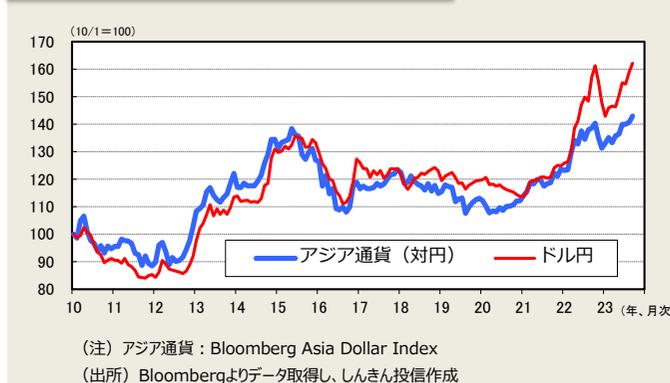
	①実質GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2022	2023 (予)	2024 (予)	2022	2023 (予)	2024 (予)
中国	3.0	5.0	4.2	2.0	0.7	1.7
NIEs						
韓国	2.6	1.4	2.2	5.1	3.4	2.3
台湾	2.4	0.8	3.0	2.9	2.1	1.5
香港	-3.5	4.4	2.9	1.9	2.2	2.3
シンガポール	3.6	1.0	2.1	6.1	5.5	3.5
ASEAN						
タイ	2.6	2.7	3.2	6.1	1.5	1.6
インドネシア	5.3	5.0	5.0	4.2	3.6	2.5
マレーシア	8.7	4.0	4.3	3.4	2.9	2.7
フィリピン	7.6	5.3	5.9	5.8	5.8	3.2
ベトナム	8.0	4.7	5.8	3.2	3.4	3.4
インド	7.2	6.3	6.3	6.7	5.5	4.6

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2023.10.11 シニアストラテジスト 鈴木 和仁)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。